ご購入の申し込みはできません。

投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

ダイワ・グローバル金融機関（G－SIBs）債券ファンド（為替ヘッジあり）2016-11

単位型投信／海外／債券

信託期間　：2016年11月29日　から　2026年9月10日　まで　　基　準　日　：　2025年5月30日

決算日　　：毎年3月10日および9月10日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　3633

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

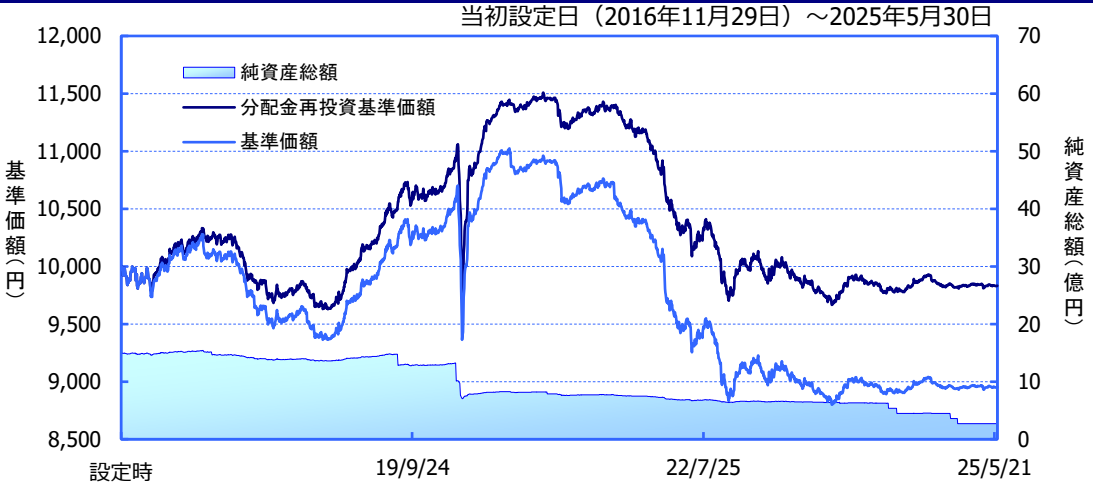
2025年5月30日現在

基準価額	8,951 円
純資産総額	268百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.1 %
3カ月間	-0.1 %
6カ月間	+0.0 %
1年間	+0.5 %
3年間	-5.5 %
5年間	-10.9 %
年初来	+0.1 %
設定来	-1.7 %

当初設定日（2016年11月29日）～2025年5月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～5期	合計：	300円
第6期	(19/09)	25円
第7期	(20/03)	50円
第8期	(20/09)	120円
第9期	(21/03)	120円
第10期	(21/09)	135円
第11期	(22/03)	135円
第12期	(22/09)	70円
第13期	(23/03)	0円
第14期	(23/09)	0円
第15期	(24/03)	0円
第16期	(24/09)	0円
第17期	(25/03)	0円
分配金合計額		設定来：　955円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国債券	16	92.3%
コール・ローン、その他※		7.7%
合計	16	100.0%

※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。

債券 種別構成　合計92.3%

種別	比率
事業債	92.3%

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率
日本円	100.0%
米ドル	-0.0%

※保有する外貨建て資産の比率から、為替予約取引の比率を差し引いた実質的な比率を表示しています。外貨建て資産の値動きによってはマイナスとなる場合があります。

債券 ポートフォリオ特性値

直接利回り（%）	3.3
最終利回り（%）	4.5
修正デュレーション	0.9
残存年数	0.9

※ポートフォリオ特性値は債券ポートフォリオに対する値です。為替ヘッジに伴うコスト等を考慮した値ではありません。

債券 格付別構成

格付別	比率
AAA	---
AA	52.1%
A	47.9%
BBB	---
BB以下	---
合計	100.0%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。
※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：　大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

組入上位10銘柄				合計71.7%
銘柄名	通貨	利率（%）	償還日	比率
JPMorgan Chase & Co	米ドル	3.3	2026/04/01	8.7%
Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	米ドル	2.632	2026/07/14	8.6%
Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	米ドル	3.85	2026/03/01	8.1%
BANK OF AMERICA CORP.	米ドル	3.5	2026/04/19	8.1%
CITIGROUP INC	米ドル	3.4	2026/05/01	8.0%
MORGAN STANLEY	米ドル	3.125	2026/07/27	7.3%
Wells Fargo & Co	米ドル	3	2026/04/22	6.7%
Barclays PLC	米ドル	4.375	2026/01/12	5.4%
GOLDMAN SACHS GROUP INC.	米ドル	3.75	2026/02/25	5.4%
HSBC Holdings PLC	米ドル	3.9	2026/05/25	5.4%

※比率は、純資産総額に対するものです。

≪ファンドマネージャーのコメント≫　※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資環境】

スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小

米国債券市場では、金利は上昇しました。関税政策をめぐる各国との交渉に進展がみられ、過度な景気悪化懸念が後退したことなどから、金利は上昇しました。また、減税を含む税制・歳出法案の審議が進展する中、財政悪化の見通しも金利上昇圧力となりました。

米ドル建て社債については、世界的な貿易摩擦激化懸念が和らいだことで、投資家のリスク選好姿勢が高まり、スプレッドは縮小し、社債金利は上昇しました。

【今後の見通し】

米国では、各国との貿易交渉は進展したものの、関税はいまだ高水準であり、米国経済への影響は引き続き懸念材料となっています。また、米国の財政悪化に対する懸念がくすぶり続けることも想定され、米国金利は当面不安定な展開を想定します。中期的には経済への負の影響が徐々に顕在化し、利下げ環境が整うと見込んでおり、金利は低下方向を想定します。

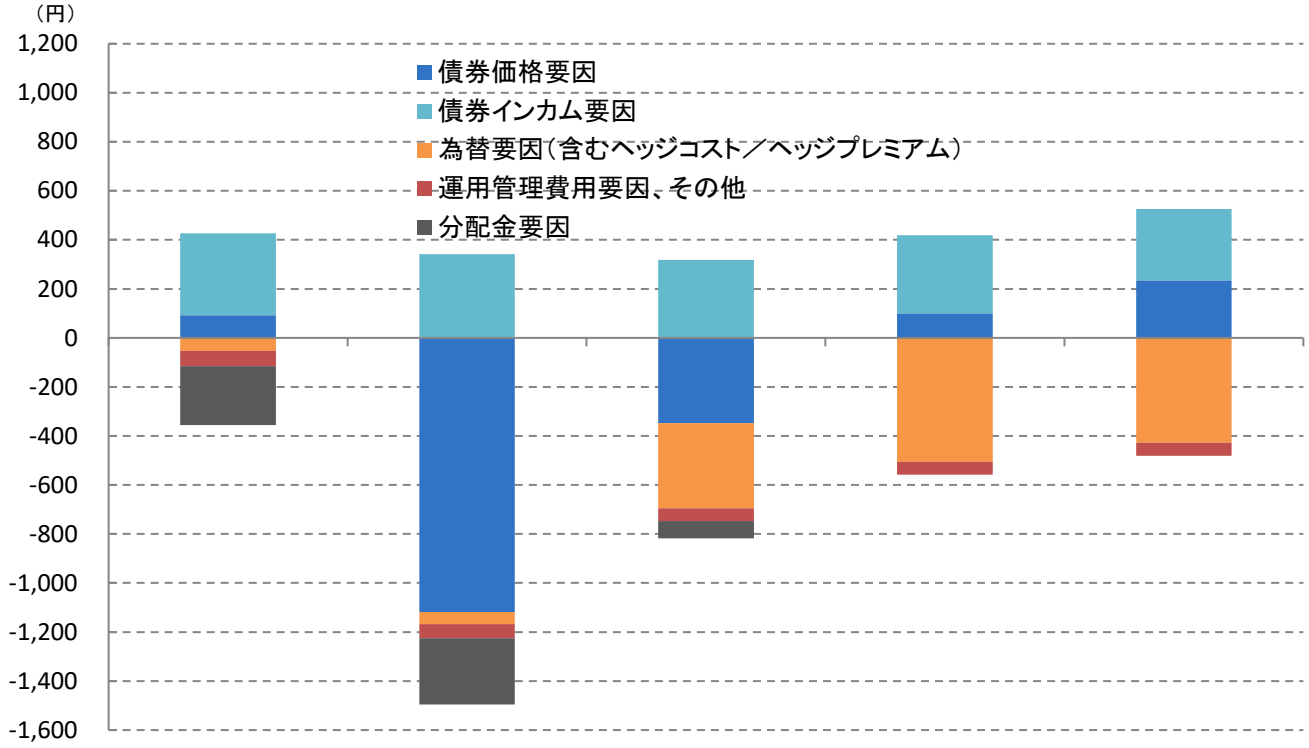
米ドル建て社債市場では、利回りを追い求める動きによって引き続き需給が下支えされるものの、目先は関税引き上げによる景気減速が意識されやすいことから、スプレッドは拡大基調での推移を予想しています。

≪基準価額の変動要因分解≫

基準価額の月次変動要因分解	
2025年5月末	8,951 円
2025年4月末	8,963 円
変動額	▲12 円
債券価格要因	▲2 円
債券インカム要因	23 円
為替要因（含む為替ヘッジコスト／ヘッジプレミアム）	▲28 円
運用管理費用要因、その他	▲5 円
分配金要因	0 円

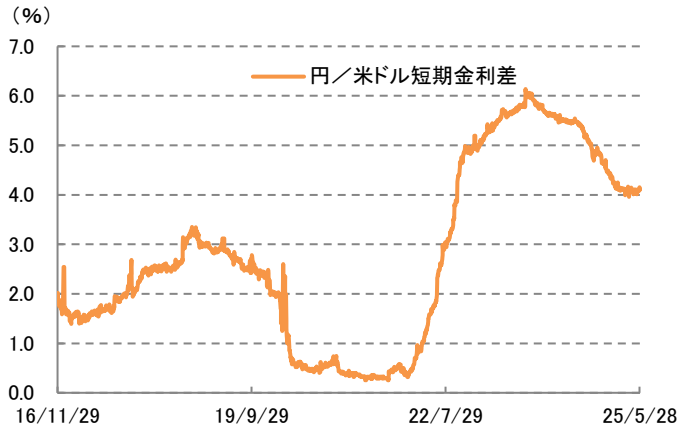
基準価額の設定来変動要因分解	
2025年5月末	8,951 円
設定時	10,000 円
変動額	▲1,049 円
債券価格要因	▲232 円
債券インカム要因	2,779 円
為替要因（含む為替ヘッジコスト／ヘッジプレミアム）	▲2,168 円
運用管理費用要因、その他	▲473 円
分配金要因	▲955 円

基準価額の期間別変動要因分解（直近5年）



	2020年5月末～2021年5月末	2021年5月末～2022年5月末	2022年5月末～2023年5月末	2023年5月末～2024年5月末	2024年5月末～2025年5月末
期中の基準価額の変動額	71 円	▲1,154 円	▲499 円	▲140 円	45 円
債券インカム要因	333 円	341 円	319 円	318 円	292 円
債券価格要因	93 円	▲1,118 円	▲347 円	101 円	234 円
為替要因（含むヘッジコスト／ヘッジプレミアム）	▲53 円	▲49 円	▲348 円	▲506 円	▲428 円
運用管理費用要因、その他	▲62 円	▲58 円	▲52 円	▲52 円	▲53 円
分配金要因	▲240 円	▲270 円	▲70 円	0 円	0 円

※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。



※短期金利差は、投資信託協会が公表している3ヶ月の為替先物予約レートを基に大和アセットマネジメントが算出したものです。

（出所）各種資料より大和アセットマネジメント作成

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

世界の銀行が発行する外貨建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

- 世界の銀行は日本の銀行を含みます。

ファンドの特色

1. G-ＳＩＢｓに指定された銀行が発行する社債に投資します。
   - ◆投資対象は、G-ＳＩＢｓに指定された銀行が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債とします。
   - ◆社債を取得後に当該銀行がG-ＳＩＢｓでなくなった場合においても、市場動向および銘柄分析等による投資判断に基づき、当該銘柄の保有を継続することがあります。
   - ◆ファンドの償還日以前に償還が見込まれる銘柄に投資します。
   - ◆流動性の確保のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての国債に投資することがあります。
   - ◆社債等の格付けは、取得時においてＡ格相当以上とします。

   G-ＳＩＢｓ（Global Systemically Important Banks）とは

   主要各国の中央銀行、金融監督当局等で構成される金融安定理事会（FSB）が指定した、金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な銀行をいいます。

   一般の銀行と比較し、自己資本の強化が要請される等、厳しい監督を受けることから、安全性の高い健全な経営が求められます。

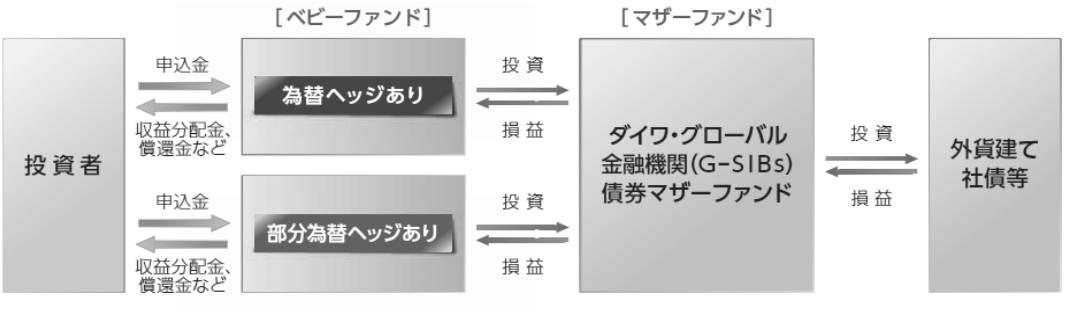
   G-ＳＩＢｓに指定される銀行は、毎年 11 月に見直される予定です。
2. 「為替ヘッジあり」および「部分為替ヘッジあり」の２つのファンドがあります。

   「為替ヘッジあり」
   - ●為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
     - ◆ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

   「部分為替ヘッジあり」
   - ●保有実質外貨建資産について、為替ヘッジを行なうことにより、当ファンドの実質的な円貨比率を 70%に近づけることをめざします。
     - ◆為替ヘッジしていない部分については、為替変動の影響を受けます。

   ※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

   ◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
   ダイワ・グローバル金融機関（G-ＳＩＢｓ）債券ファンド（為替ヘッジあり）2016-11： 為替ヘッジあり
   ダイワ・グローバル金融機関（G-ＳＩＢｓ）債券ファンド（部分為替ヘッジあり）2016-11： 部分為替ヘッジあり
   ◆各ファンドの総称を「ダイワ・グローバル金融機関（G-ＳＩＢｓ）債券ファンド 2016-11」とします。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。
※「部分為替ヘッジあり」は、実質的な円貨比率を 70%に近づけることをめざしますので、為替ヘッジしていない部分については、為替レートの変動の影響を受けます。
※なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。	—
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 0.55%（税抜 0.5%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2025年5月30日　現在

ダイワ・グローバル金融機関（Ｇ－ＳＩＢｓ）債券ファンド（為替ヘッジあり）2016-11

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。